

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年04月08日

印刷製本包装機械健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	25890
組合名称	印刷製本包装機械健康保険組合
形態	総合
業種	機械器具製造業

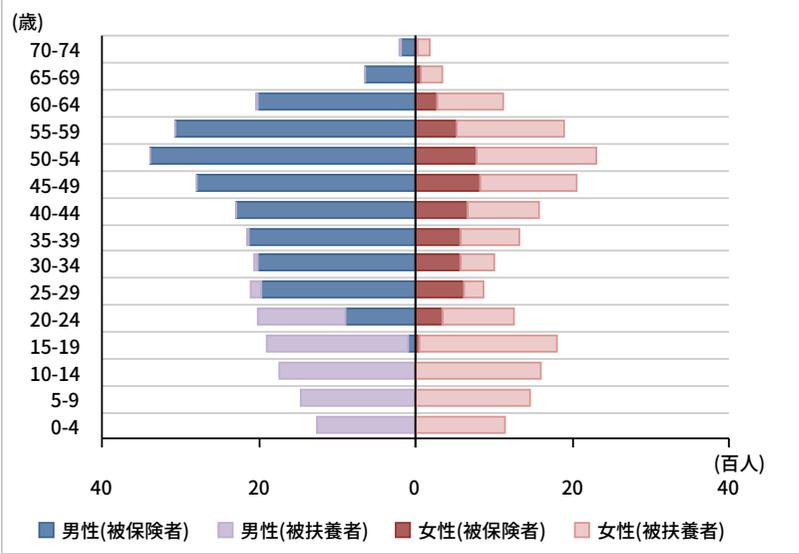
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	26,900名 男性80% (平均年齢45歳) * 女性20% (平均年齢42歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	49,300名	-名	-名
適用事業所数	231カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	813カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	90%	-%	-%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	66	11	-	-	-	-
	保健師等	12	1	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	19,729 / 22,716 = 86.9 %	
	被保険者	15,678 / 16,355 = 95.9 %	
	被扶養者	4,051 / 6,361 = 63.7 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	657 / 3,941 = 16.7 %	
	被保険者	648 / 3,606 = 18.0 %	
	被扶養者	9 / 335 = 2.7 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	25,545	950	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	35,631	1,325	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	16,328	607	-	-	-	-
	疾病予防費	710,245	26,403	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	8,338	310	-	-	-	-
	その他	29,391	1,093	-	-	-	-
	小計 …a	825,478	30,687	0	-	0	-
経常支出合計 …b	16,505,401	613,584	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	5.00		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	83人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	892人	25～29	1,974人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	2,015人	35～39	2,137人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,296人	45～49	2,799人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3,386人	55～59	3,055人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2,006人	65～69	650人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	176人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	38人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	342人	25～29	628人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	562人	35～39	566人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	662人	45～49	826人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	788人	55～59	517人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	268人	65～69	62人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	27人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	1,259人	5～9	1,461人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,733人	15～19	1,804人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,123人	25～29	137人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	37人	35～39	16人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	5人	45～49	5人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	7人	55～59	11人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	14人	65～69	4人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	15人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	1,154人	5～9	1,474人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,607人	15～19	1,750人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	909人	25～29	244人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	437人	35～39	749人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	922人	45～49	1,231人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,528人	55～59	1,370人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	844人	65～69	272人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	153人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ・大規模な健保組合（被保険者約2万7千人、被扶養者約2万2千人 加入者数5万人）
- ・事業所の拠点が全国にあり、加入者も点在している。
- ・被保険者について男性が80%と構成比率が高いが、女性の比率が増加傾向にある。
- ・年齢構成として被保険者：男性は50-54歳が最も多く、女性は45-49歳が最も多い。
- ・年齢構成として被扶養者は男女ともに15-19歳が多い。
- ・健保組合全体でみた場合の特定健診受診率は86%と高い。
- ・特定保健指導実施率は17%と低いが増加傾向にある。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・特定健診については、被保険者の受診率は非常に高い。被扶養者の受診率は被保険者に比べると低いが、健保連発表の平成27年度 被扶養者受診率47.3%より高い。
- ・生活習慣病健診、人間ドック、脳検査、インフルエンザ補助事業、ジェネリック医薬品利用促進など医療費抑制に向けた事業を積極的に実施している。
平成27年度から実施した生活習慣病高リスク保有者への受診勧奨や糖尿病重症化予防など更なる事業展開を行うことで将来的な医療費削減に期待できる。
- ・加入者に対し機関誌、ホームページを活用した情報提供が一定の成果を見せていると考える。今後はよりわかりやすく、より最新の情報提供等良い紙面、コンテンツの工夫を推進していく。
- ・救急薬品割引斡旋販売などセルフメディケーション事業を実施している。

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	事業主とのコラボヘルス推進
--------	---------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ポピュレーションアプローチ
--------	---------------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査 (被保険者)
特定健康診査事業	特定健康診査 (被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	健康保険委員会
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進活動
保健指導宣伝	その他
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	脳検査
疾病予防	胸部CT検査
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
疾病予防	データヘルス事業他
疾病予防	セルフメディケーション事業
その他	ホームページの活用
その他	東振協共同利用保養所
その他	東振協共同利用体育奨励
その他	契約保養所

事業主の取組

1	メンタルヘルスケア
2	管理職研修での教育

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
予算措置なし	1	事業主とのコラボヘルス推進	コラボヘルス・健康企業宣言を通じた健康意識の向上 事業所訪問型による特定保健指導率の向上	全て	男女	0～74	その他		毎年8月に重症化予防事業のコラボヘルスとして、医療機関への受診勧奨の通知前に休暇取得等に対する職場環境の整備のお願い通知を実施	重症化予防事業の個人宛受診勧奨通知後、医療機関に受診歴のない対象者に事業主とのコラボヘルスで事業主から受診するよう指導を依頼	事業主からの受診勧奨をしても未受診な該当者に保健師等から保健指導の実施を計画	5
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2	ポピュレーションアプローチ	加入者に健康を維持する意義、健康長寿で過ごす意義を機関誌・ホームページ等で浸透	全て	男女	0～74	加入者全員		機関誌：年に3回 全被保険者へ事業所を通じて配布 ホームページ：閲覧回数：75,878回/年	法改正等の各種情報を掲載することでホームページを充実させた	加入者のニーズに応え分かりやすく充実した内容にする	5
個別の事業												
特定健康診査事業	1,2,3	特定健康診査(被保険者)	事業主とのコラボヘルスによる未受診者対策とポピュレーションアプローチを中心とした受診率向上	全て	男女	40～74	被保険者	843	生活習慣病健診に含め通年実施 対象者数 16,560人 受診者数 15,802人 実施率 95.4%	事業主とのコラボヘルスをサポートし、未受診者への受診勧奨を毎年実施することで健康意識向上を図った	海外勤務・病欠・育児休業等により受診が困難な方及び治療の方以外は殆ど受診している	4
	1,2,3	特定健康診査(被扶養者)	ポピュレーションアプローチを中心とした受診率向上	全て	男女	40～74	被扶養者	23,243	生活習慣病健診に含め通年実施(配偶者以外は特定健診のみ) 対象者数 6,199人 受診者数 3,944人 実施率 63.6%	配偶者の健康が労働生産性を支えている事実を機関誌や事業主を通じて啓発し、受診率向上を図った	区市町村の検診受診データの提供	3
特定保健指導事業	1,4	特定保健指導	特定保健指導実施率向上	全て	男女	40～74	基準該当者	13,528	積極的支援(通年実施) 該当者 2,242人 受診者 360人 16.1% 動機付け支援(通年実施) 該当者 1,699人 受診者 297人 17.5%	直接契約による健診当日の特定保健指導の実施や、健康企業宣言参加企業を中心とした事業所訪問型特定保健指導の実施により受診率向上を図った	事業所訪問型特定保健指導をコラボヘルスにより推進し、第三期特定健診等実施計画に沿って当九郎保健指導の実績報告実施率を15%以上とする	1
保健指導宣伝	2,5	機関誌発行	健保組合からの情報提供	全て	男女	0～74	加入者全員	4,771	年3回健保の事業計画・事業報告(予算・決算)、年度事業の案内、保健事業の取り組み状況の他に法改正や制度についての解説をQ&Aでわかりやすく掲載	事業所経由で被保険者に配布・配信(ホームページ閲覧等)クイズを掲載し、賞品応募の際に意見・感想の記入を必須とし、興味を持ってもらった	加入者からの意見を共有し、より良い誌面作成に活かし、わかりやすく、読みやすい誌面作成の工夫をしていく	5
	2	医療費通知	加入者の適正受診及び健康意識に対する意識の向上	全て	男女	0～74	加入者全員	425	令和3年11月から令和4年10月診療分の医療費を2月に通知 通知件数：45,538通	医療費全体に対する理解や医療費抑制に対する意識の向上	財源との費用対効果を解りやすくする医療費助成を受けている方への更なる理解を図る	5
	1,2	健康保険委員会	健保組合・委員の相互協力により事業運営の円滑化を図り、組合の事業に対する理解を深める。多くの委員が出席できる内容でのセミナーや講習会を開催。	全て	男女	16～74	被保険者	895	社会保険に関する図書・健康推進品の配布	健康保険組合からの各種情報提供することで、情報共有や事業所との協力体制の構築を図った	今後は、健康管理推進委員会への円滑な移行を課題とする	1
	7	ジェネリック医薬品利用促進活動	当面の目標はジェネリック使用率80%とするが、できるだけ早期に使用率100%を達成する。	全て	男女	0～74	基準該当者	326	0歳～14歳自己負担額が200円以上 15歳～59歳自己負担額が700円以上 60歳以上自己負担額が1円以上 上記の削減を見込み3,881人抽出のうえ、通知	被保険者証に「ジェネリック医薬品希望」と印字したことにより利用率が向上した	国の指導方針強化 ジェネリックの安全性・有効性を理解してもらうための更なる情報提供の方法	5
	2,5	その他	加入者及び事業所へのポピュレーションアプローチによる意識づけ	全て	男女	0～74	加入者全員	244	算定基礎届説明会：参考図書配布140千円 健康企業宣言表彰関係：104千円	東京都や健保連から提供される啓発ポスターを事業主宛に配布	支店分はデータ提供	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
疾病予防	1,2,3,4	生活習慣病予防健診	全加入者の健康維持・疾病の予防・早期発見	全て	男女	16～74	加入者全員	424,778	受診者数(通年実施) 被保険者 20,651人・79.31% 被扶養配偶者 4,631人・58.93%	契約医療機関・健診項目の拡充とがん検査も含め無料で実施し、配偶者は自宅へ受診案内を送付	事業主の健康意識向上を健康企業宣言等のコラボヘルスにより事業主を通じて健診の重要性を周知し、受診率向上を図る	3
	2,3	人間ドック	40歳以上の被保険者の健康維持・疾病の予防・早期発見	全て	男女	40～74	被保険者	87,714	40歳以上の被保険者・被扶養配偶者に対し20,000円の補助を通年実施 被保険者 4,381人・87.62% 被扶養配偶者 118人・84.29%	被扶養配偶者も対象としたことで健康意識の向上により受診者が増加	高精度且つ詳細な健診結果データの蓄積に基づく活用と指導	4
	2,3	脳検査	45歳以上の被保険者の受診率向上	全て	男女	45～74	被保険者	6,529	40歳・45歳以上の被保険者・被扶養配偶者に対し15,000円の補助を通年実施 被保険者 418人・92.89% 被扶養配偶者 19人・38.00%	対象年齢に40歳時を加え、被扶養配偶者にも対象を拡げることで健康意識を向上させて受診者の増加を図った	生活習慣病健診の結果(特に脂質)と脳検査の有所見者の因果関係の分析	5
	3	胸部CT検査	肺疾患予防及び早期発見・重症化予防	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	3,510	40歳以上の被保険者・被扶養配偶者に対し5,000円の補助を通年実施 被保険者 663人・73.67% 被扶養配偶者 39人・78%	肺疾患予防及びがんの早期発見・重症化予防を図った	精度の高い健診結果データの蓄積に基づく活用と指導	3
	1,2,3	インフルエンザ予防接種費用補助	被保険者・被扶養者別に接種者数と一人当たり医療費の呼吸器系疾患との関連を探る。	全て	男女	0～74	加入者全員	48,865	10月-翌年1月実施 接種者に予防接種費用を補助 対象者数 48,721人 接種人数 16,080人 目標実施率 33.00%	3,000円の限度額補助を維持し、個人振込で事業主の手間を省き接種率の向上を図った	インフルエンザ等、感染症対策に関する情報を提供し、接種率の向上を図る	1
	1,2,4	データヘルス事業他	生活習慣病(糖尿病を中心とした)高リスク保有者のうち、医療機関未受診者に対して受診勧奨することで、循環器系疾患に対する重症化を予防する	全て	男女	40～74	基準該当者	1,889	8～9月330名に受診勧奨 目標 30% 受診 23.94% データヘルス委託費用:844千円	高リスク該当者の330名を複数年該当者と単年該当者に二層化し、受診勧奨通知を実施後レセプト追跡調査を続け、翌年2月に再通知することで更なる受診率向上を図った	該当者が受診しやすいよう事業主への理解・協力を仰ぎ、未受診者には保健指導の実施を継続する	1
	2,5	セルフメディケーション事業	自主的な健康管理と医療費の抑制	全て	男女	0～74	加入者全員	1,730	申込み件数・売上件数 夏期:1,527件 6,351,670円 助成:682件 719,290円 冬期:1,449件 5,933,790円 助成:871件 1,010,750円 /1,585個	4年度も特別事業として、セルフメディケーション効果の高い医薬品等を選び3,000円以上・5,000円以上の購入者に対し購入助成を実施した	引き続きインセンティブ付与として購入助成を実施し、セルフメディケーションの重要性を周知する	3
その他	2,5,6	ホームページの活用	健保組合の仕組み、給付、保健事業等手続きに関する情報提供	全て	男女	0～74	加入者全員	0	閲覧回数:75,878回/年 (事業費については、他の支出科目で計上)	法改正等の各種情報を掲載することでホームページを充実	加入者のニーズと解りやすい充実した内容にする	5
	2	東振協共同利用保養所	福利厚生	全て	男女	0～74	加入者全員	-	東振協に加入している健保組合が所有する保養所の有効利用	被保険者・被扶養者に保養所を有効に利用していただき、福利厚生の一助とした	利用促進に向けた広報活動の充実	5
	2	東振協共同利用体育奨励	体育奨励	全て	男女	0～74	加入者全員	-	健康フェスティバル、テニス大会、ミニマラソン大会を実施	健康意識の向上	利用促進に向けた広報活動の充実 令和3年度は新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、中止する大会が多かった	5
	8	契約保養所	年間契約した宿泊数を最大限利用するよう広報する	全て	男女	0～74	加入者全員	4,400	リゾートトラスト: 年間利用宿泊数 425泊 ハワイ・コンドミニアム: 年間利用宿泊数 47泊	全国40ヶ所のリゾートホテルを利用 ハワイ・コンドミニアムを利用	新型コロナウイルス感染拡大による行動制限の解除後、リベンジ旅行により利用者増加。 コロナ禍前より利用者増加。	1

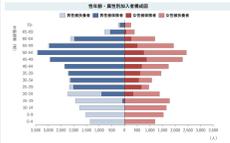
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
メンタルヘルスケア	職場環境の把握と改善	被保険者	男女	18～74	従業員に対し、年に1度会社が提携している機関が発信するストレスチェックを利用して自らのストレスを適宜チェックする。	必要な場合には従業員及び管理監督者は自らの心の健康問題について労務管理担当している総務課へ相談することが出来る。担当者は、管理監督者、産業医と相談しながら従業員や管理監督者に対して助言や指示を行う。担当者は相談者本人や管理監督者が相談した場合はその当該従業員に相談したことによって不利益が発生しないような配慮をする		無
管理職研修での教育	管理職昇格時に、メンタルヘルス等に対する研修を実施し、理解促進	被保険者	男女	18～74	産業医による、職場におけるメンタルヘルス対策や部下への対応等の講習会の実施やグループディスカッションを実施	部下のメンタルヘルスケアや健康管理に注意し、職場環境の向上	e-ラーニングにて、管理者にはラインケア、全員対象でセルフケアのメンタル教育を実施。	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		加入者特性 (2022年度 年齢階層別加入者構成)	加入者構成の分析	被保険者について男性が80%と構成比率が高い。 年齢構成として被保険者の男性は50-54歳が最も多く、女性は45-49歳が最も多い。 年齢構成として被扶養者は男女ともに15-19歳が多い。
イ		加入者特性 (3か年の構成割合比較)	加入者構成の分析	年齢構成として被保険者の男性は50-54歳が最も多く、女性は45-49歳が最も多い。 年齢構成として被扶養者は男女ともに15-19歳が多い。 3か年では特に構成割合に大きな変動なし
ウ		年齢階層別構成割合 (5か年の男女比率・平均年齢比較)	加入者構成の分析	被保険者の女性の比率が増加傾向にある。
エ		特定健康診査 (健診受診率)	特定健診分析	・ 健診受診率は過去3年間で一番高く、86.4% ・ ただし全体目標である90%に対し3.6%足りていないため、引き続き健診受診率向上対策は必要な状態
オ		特定健康診査 (年齢階層別健診受診率)	特定健診分析	被保険者は全体目標を上回っているが、被扶養者の受診率が低いことが課題である。
カ		被扶養者の3か年健診受診状況	特定健診分析	半数以上は毎年受診しているが、2割が3年に1~2回の受診、3年連続未受診が約3割いるため、毎年受診し自己管理を促すアプローチが必要である

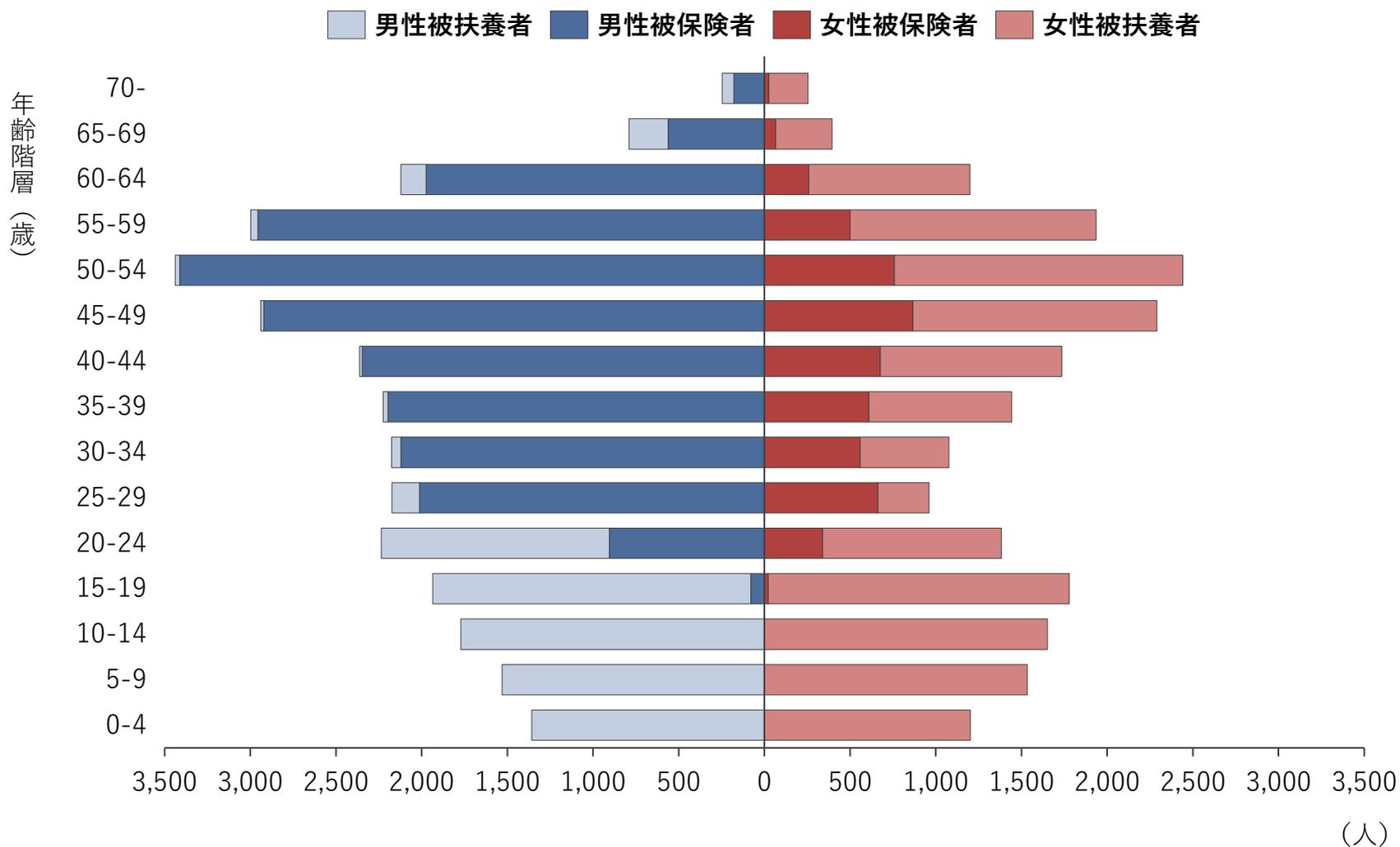
<p>キ</p> 	<p>特定健康診査（健診未受診群のパターン分析）</p>	<p>特定健診分析</p>	<p>被扶養者（40歳以上）の未受診者の中には、無関心だけでなく普段から医療機関を受診している群（パターン⑤）の方が多く存在しているため、医療機関を受診していても健診を受ける必要性を訴求する介入が必要</p>
<p>ク</p> 	<p>特定保健指導対象者割合（全体）</p>	<p>特定保健指導分析</p>	<p>2018年度に比べて積極的支援対象者の割合が1割減っており、特定保健指導に一定の効果が認められる。</p>
<p>ケ</p> 	<p>特定保健指導対象者割合（被保険者・被扶養者）</p>	<p>特定保健指導分析</p>	<p>・他健保と比較すると、積極的支援&動機付け支援の割合はほぼ同等だが、服薬なしの状況提供者は減少傾向 また経年で比較すると服薬者割合が5年連続で上昇中であるため、医療費への影響を鑑みるとそもそも通院せずとも健康である人の割合を増やしつつ保健指導対象率を減らすためのアプローチへのシフトを検討する時期となる</p>
<p>コ</p> 	<p>特定保健指導（流入出分析 被保険者）</p>	<p>特定保健指導分析</p>	<p>・特定保健指導対象者のうち、リピーター及びリバウンド対象者の割合が高いため、指導実施後も健康状態を維持するコミュニケーションが必要 ・特定保健指導対象者から流出した群と同程度新規流入が発生しているため、実施指導率だけでなく対象者割合全体を減少させる施策が必要</p>
<p>サ</p> 	<p>特定保健指導（流入出分析 被扶養者）</p>	<p>特定保健指導分析</p>	<p>・特定保健指導対象者のうち、リピーター及びリバウンド対象者の割合が高いため、指導実施後も健康状態を維持するコミュニケーションが必要 ・特定保健指導対象者から流出した群と同程度新規流入が発生しているため、実施指導率だけでなく対象者割合全体を減少させる施策が必要</p>
<p>シ</p> 	<p>生活習慣病重症化予防（被保険者）</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>生活習慣病リスクが高いにもかかわらず治療を放置している群の人数割合が、他健保と比べると高い状態</p>
<p>ス</p> 	<p>生活習慣病重症化予防（被扶養者）</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>生活習慣病リスクが高いにもかかわらず治療を放置している群の人数割合が、他健保と比べると高い状態</p>

<p>セ</p> 	<p>2022年度月別 後発医療品数量割合推移</p>	<p>後発医薬品分析</p>	<p>目標値80%をクリアしているが、今後医療費抑制のためさらに利用促進していく</p>
<p>ソ</p> 	<p>医療費適正化対策（ポリファーマシー）</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>薬剤処方において有害事象の発生リスクが高まる6剤以上の併用が見られる加入者が多く存在している</p>

加入者特性 〈2022年度 年齢階層別加入者構成〉

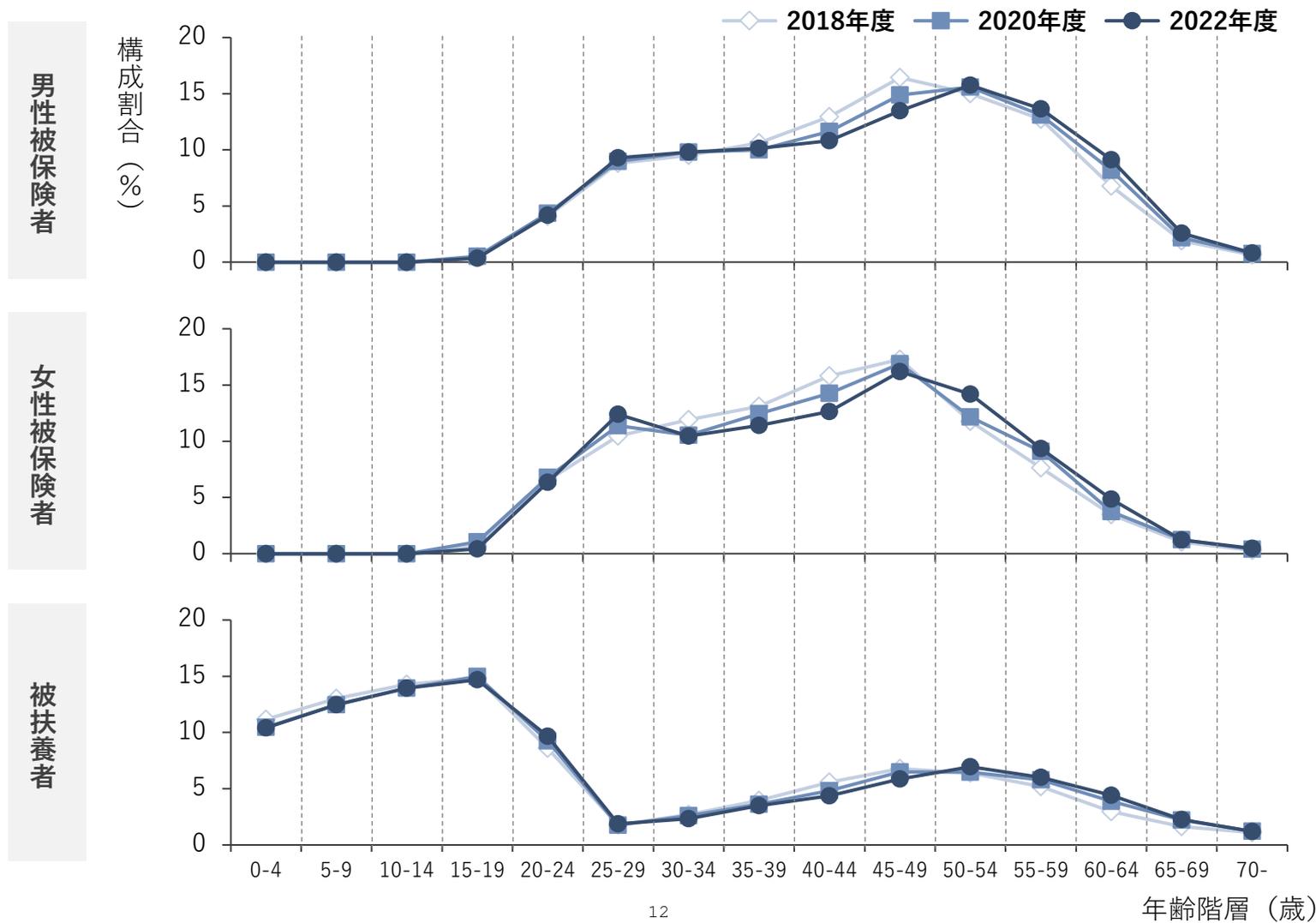
※年度：2022年度

性年齢・属性別加入者構成図



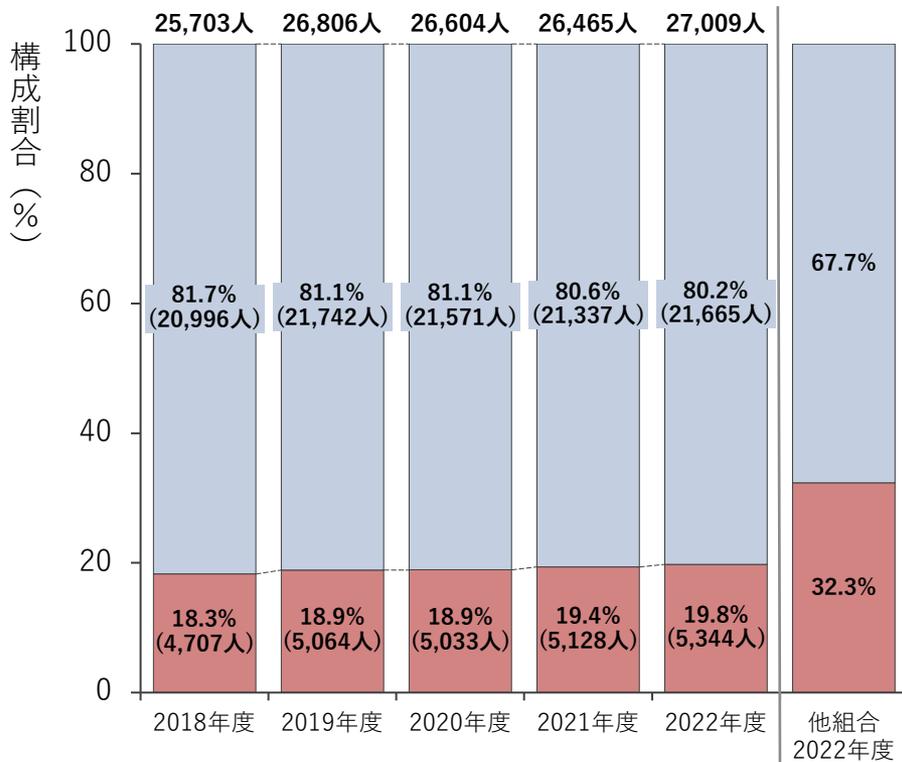
加入者特性 〈3か年の構成割合比較〉

年齢階層別構成割合（経年比較）



加入者特性 〈5か年の男女比率・平均年齢比較〉

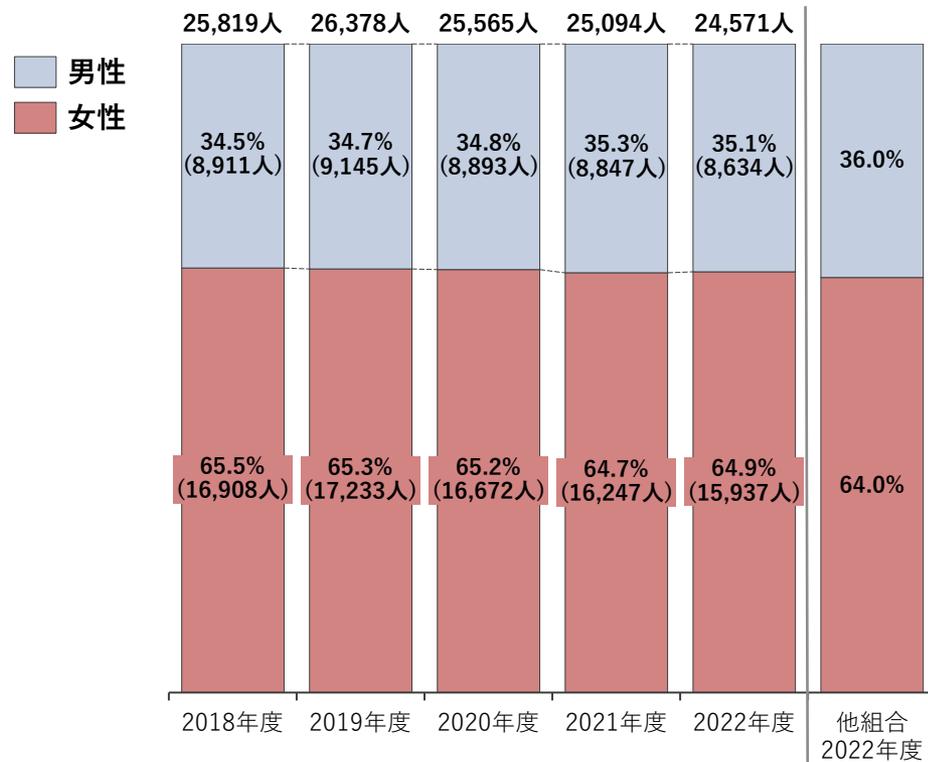
被保険者



平均年齢

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	他組合 2022年度
男性	44.5歳	44.6歳	44.9歳	45.1歳	45.2歳	43.6歳
女性	41.3歳	41.5歳	41.6歳	41.9歳	42.2歳	41.0歳
全体	44.0歳	44.0歳	44.3歳	44.4歳	44.6歳	42.7歳

被扶養者

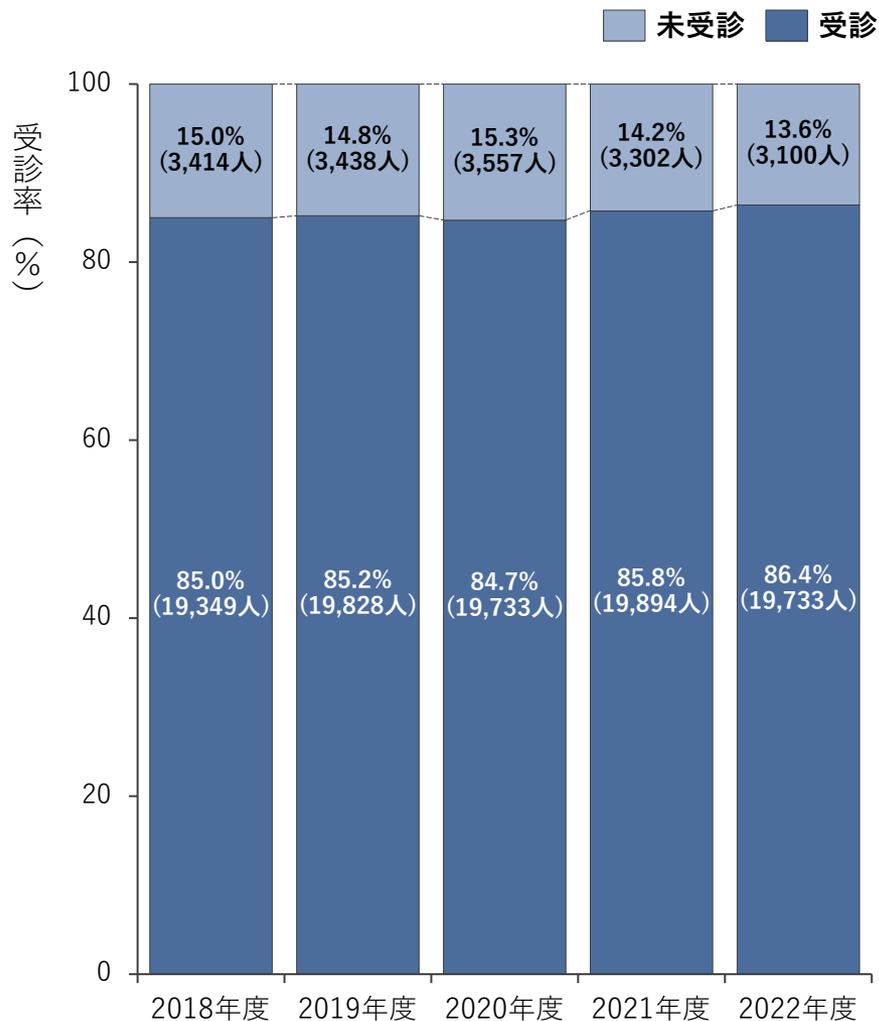


	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	他組合 2022年度
男性	14.5歳	15.4歳	15.7歳	16.2歳	15.8歳	17.1歳
女性	31.4歳	31.9歳	32.2歳	32.5歳	32.5歳	31.4歳
全体	25.6歳	26.2歳	26.4歳	26.7歳	26.7歳	26.2歳

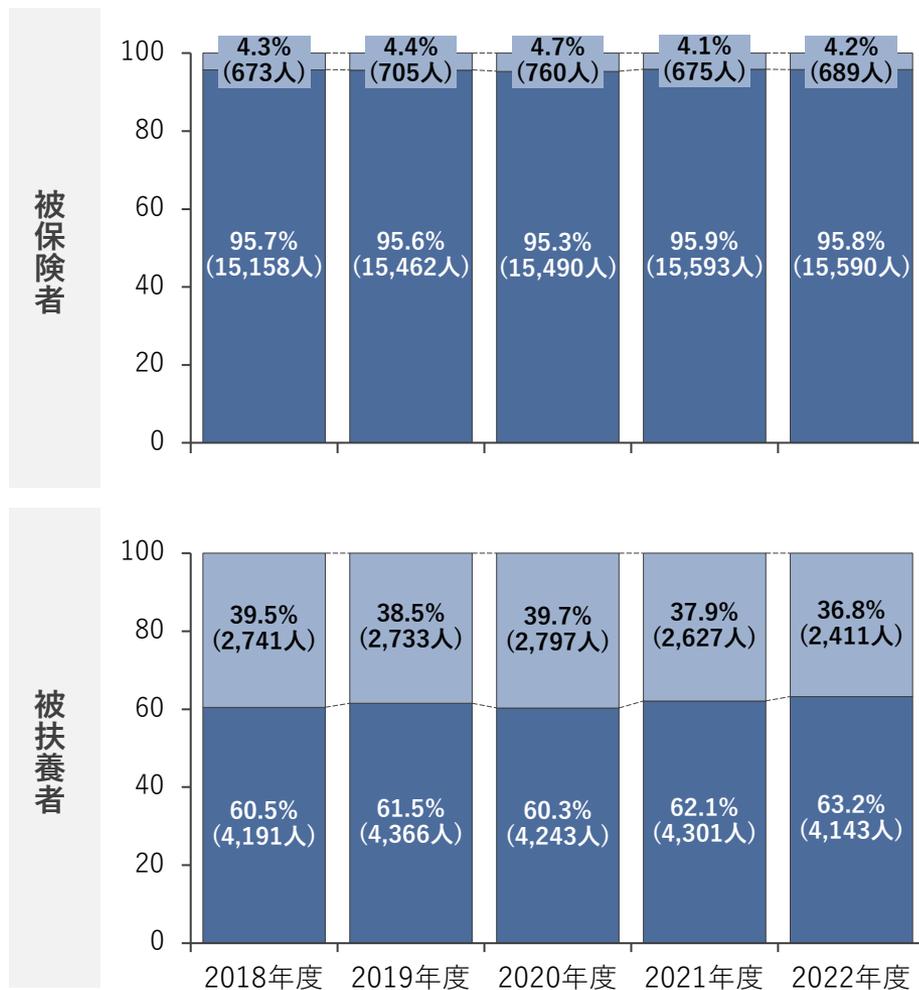
特定健康診査 〈健診受診率〉

※対象：各年度継続在籍者
 ※年齢：各年度末40歳以上

年度別 健診受診率（全体）



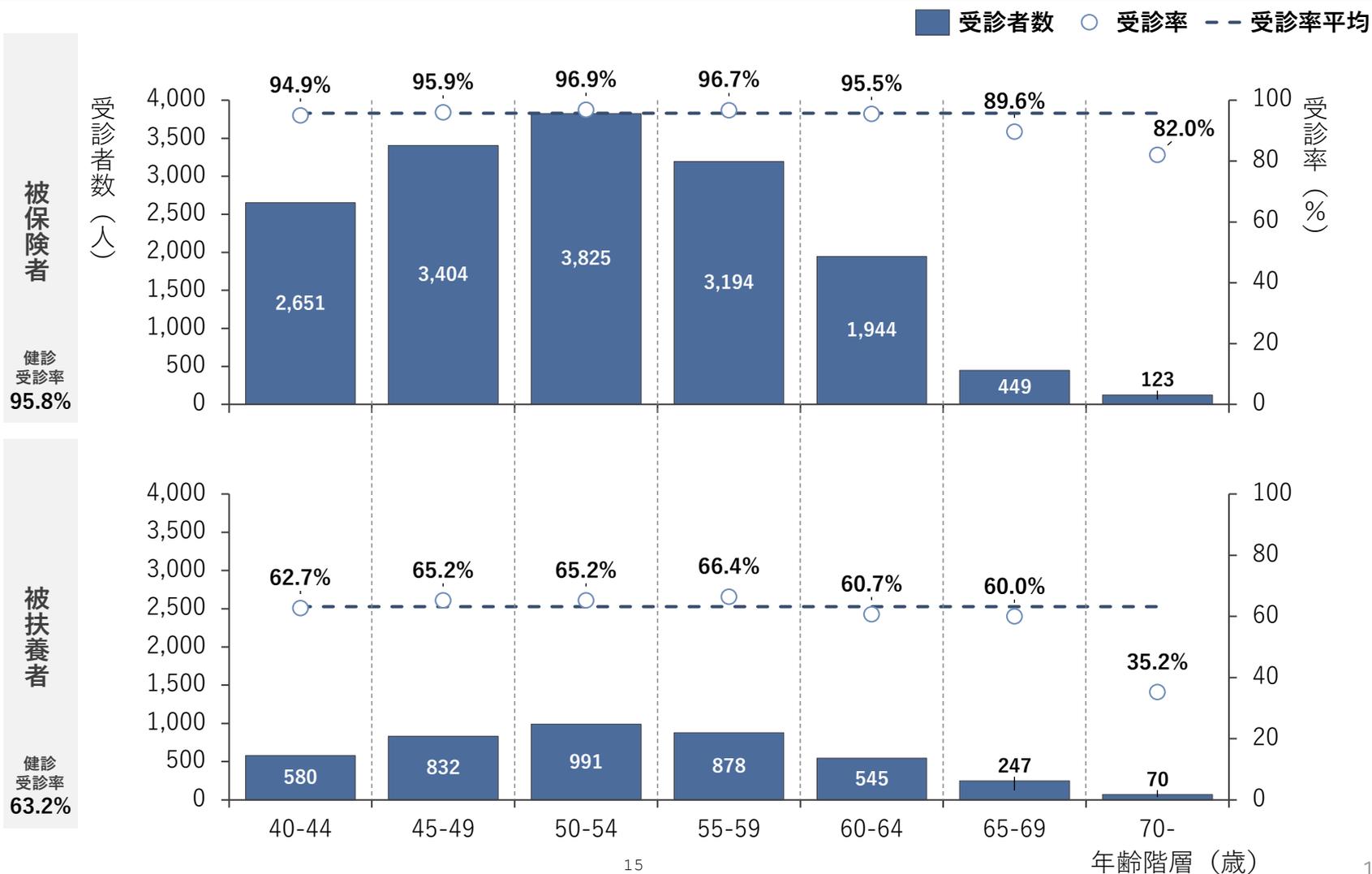
年度別 健診受診率（被保険者・被扶養者別）



特定健康診査〈年齢階層別 健診受診率〉

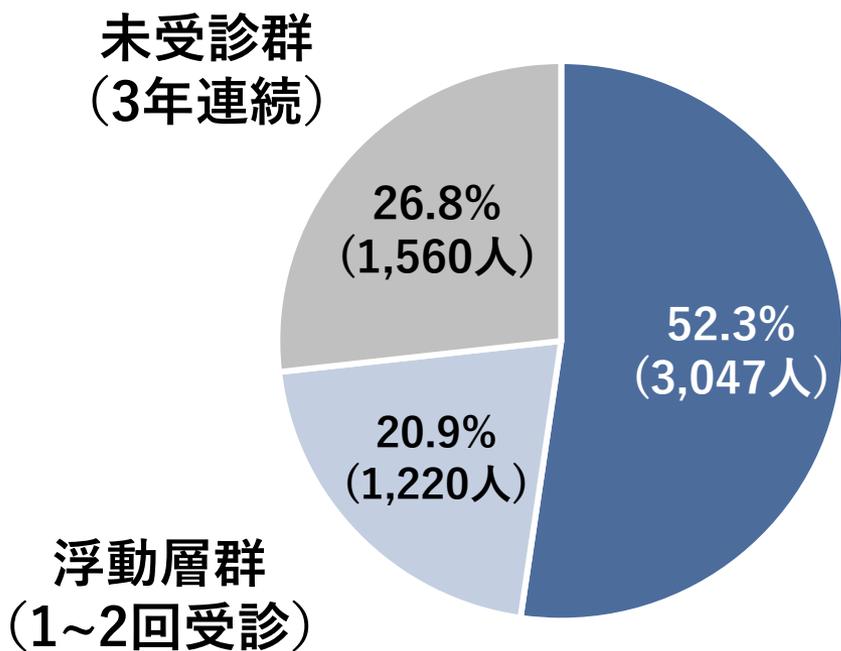
※対象：2022年度継続在籍者
 ※年齢：2022年度末40歳以上

2022年度 年齢階層別健診受診率



特定健康診査 〈被扶養者の3か年健診受診状況〉

※対象：2020~2022年度継続在籍被扶養者
 ※年齢：2020年度末40歳以上



パターン	受診状況			該当者	
	2020	2021	2022	人数	割合
1	○	○	○	3,047	52.3%
2	○	○	×	283	4.9%
3	×	○	○	279	4.8%
4	○	×	○	224	3.8%
5	○	×	×	123	2.1%
6	×	○	×	128	2.2%
7	×	×	○	183	3.1%
8	×	×	×	1,560	26.8%

特定健康診査 〈健診未受診群のパターン分析〉

※対象：2021~2022年度継続在籍
2022年度健診未受診者
※年齢：2021年度末40歳以上

■所見：特定保健指導域の検査数値
■医療機関受診：下記いずれかに該当(2022年度内)
・3か月に1回以上の受診有り(医科・調剤レセプト)
・6か月で生活習慣病の血液検査が1回以上有り(医科レセプト)

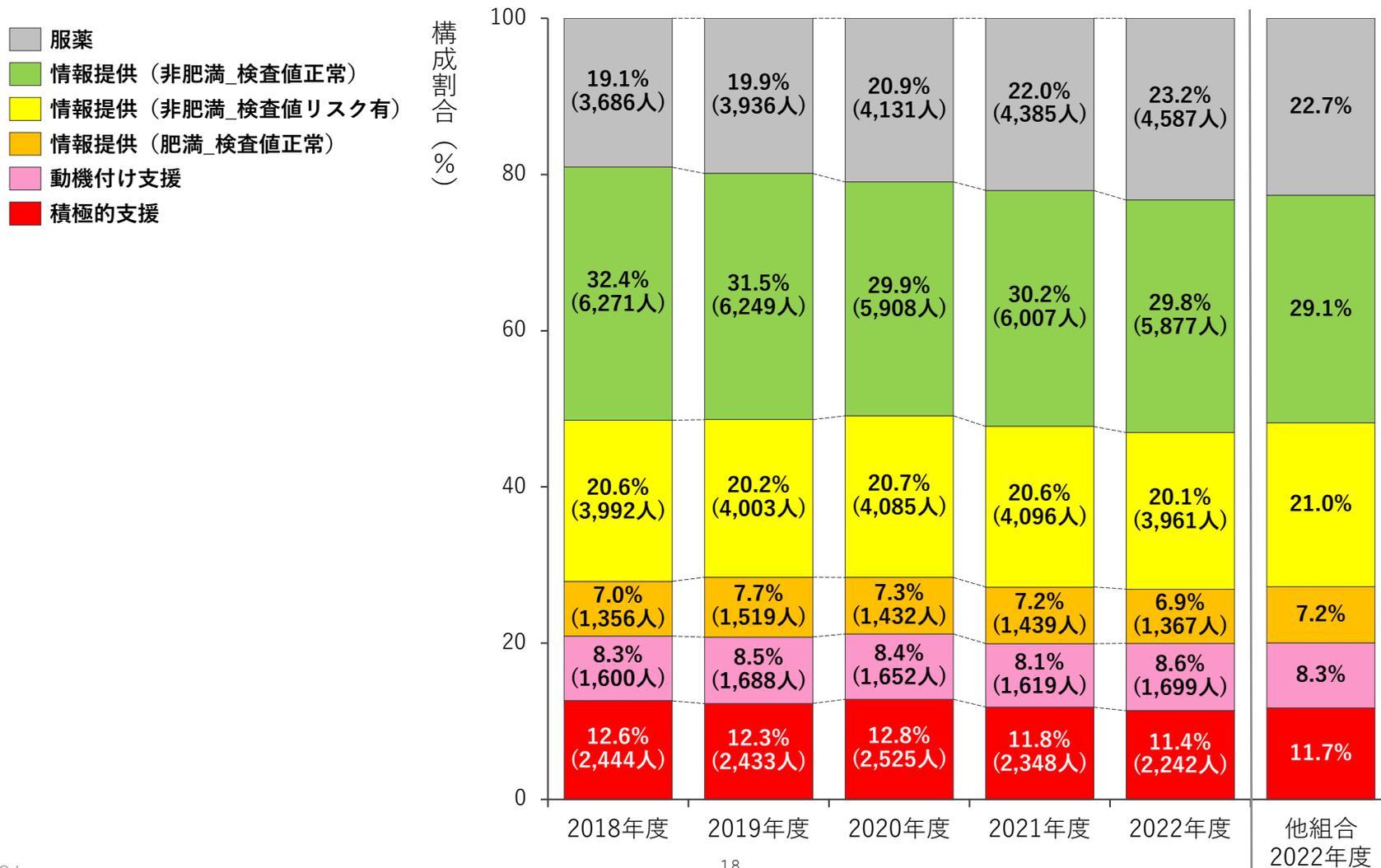
分類	2021年度 健診	2021年度 所見	医療機関 受診状況	被保険者		被扶養者	
				人数	構成	人数	構成
パターン①	○	○	○	161	26.0%	223	10.0%
パターン②	○	○	×	142	22.9%	149	6.7%
パターン③	○	×	○	18	2.9%	37	1.7%
パターン④	○	×	×	15	2.4%	32	1.4%
パターン⑤	×	-	○	132	21.3%	1,024	45.8%
パターン⑥	×	-	×	151	24.4%	773	34.5%
合計				619		2,238	

生活習慣病対策 特定保健指導 〈特定保健指導割合（全体）〉

※対象：各年度継続在籍 ※年齢：各年度末40歳以上

- 情報提供の内在リスクの判定基準
- ・肥満：BMI25以上、または腹囲85cm（男性）・90cm（女性）以上
 - ・検査値リスク有：下記のいずれか1つ以上該当
 - ①血糖：空腹時血糖100mg/dl以上
(空腹時血糖を未測定の場合は、HbA1c 5.6%以上)
 - ②脂質：中性脂肪150mg/dl以上またはHDLコレステロール40mg/dl未満
 - ③血圧：収縮期血圧130mmHg以上または拡張期血圧85mmHg以上

特定保健指導対象者割合（全体）



生活習慣病対策 特定保健指導 〈特定保健指導割合（被保険者・被扶養者別）〉

※対象：各年度継続在籍 ※年齢：各年度末40歳以上

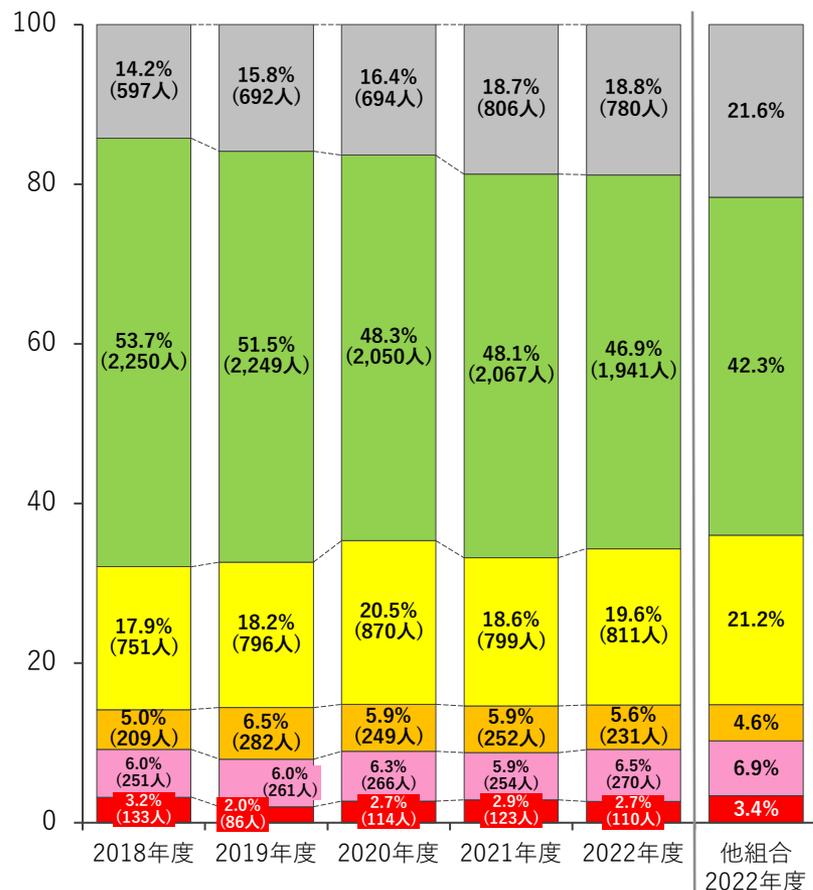
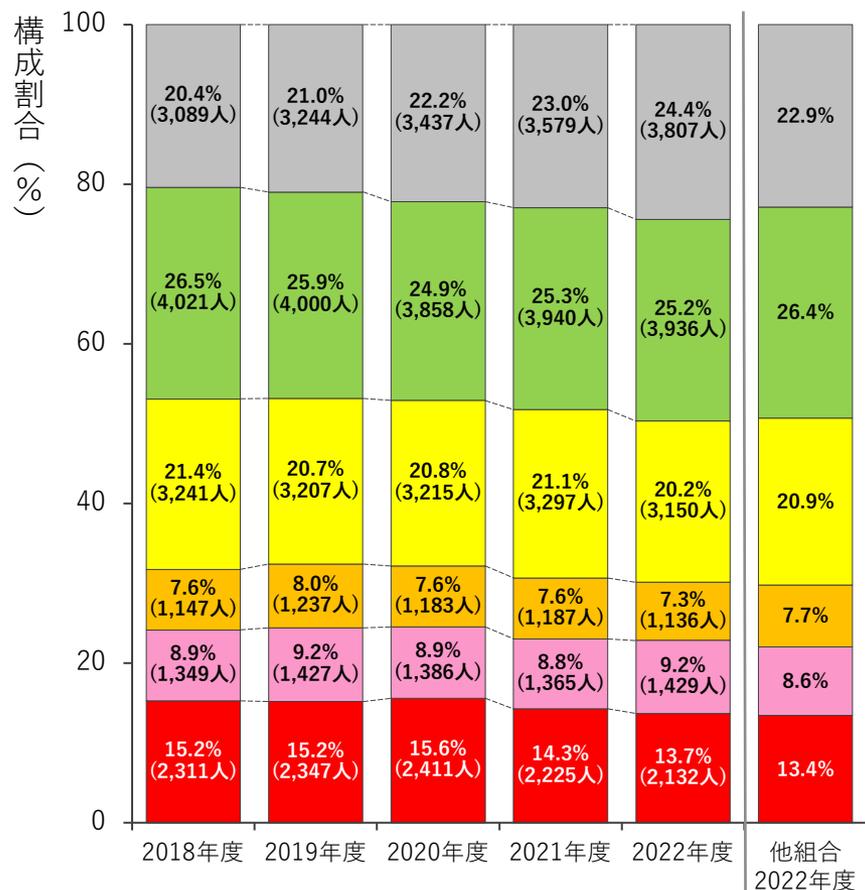
- 情報提供の内在リスクの判定基準
- ・肥満：BMI25以上、または腹囲85cm（男性）・90cm（女性）以上
 - ・検査値リスク有：下記のいずれか1つ以上該当
 - ①血糖：空腹時血糖100mg/dl以上
(空腹時血糖を未測定の場合は、HbA1c 5.6%以上)
 - ②脂質：中性脂肪150mg/dl以上またはHDLコレステロール40mg/dl未満
 - ③血圧：収縮期血圧130mmHg以上または拡張期血圧85mmHg以上

特定保健指導対象者割合（被保険者・被扶養者別）

被保険者

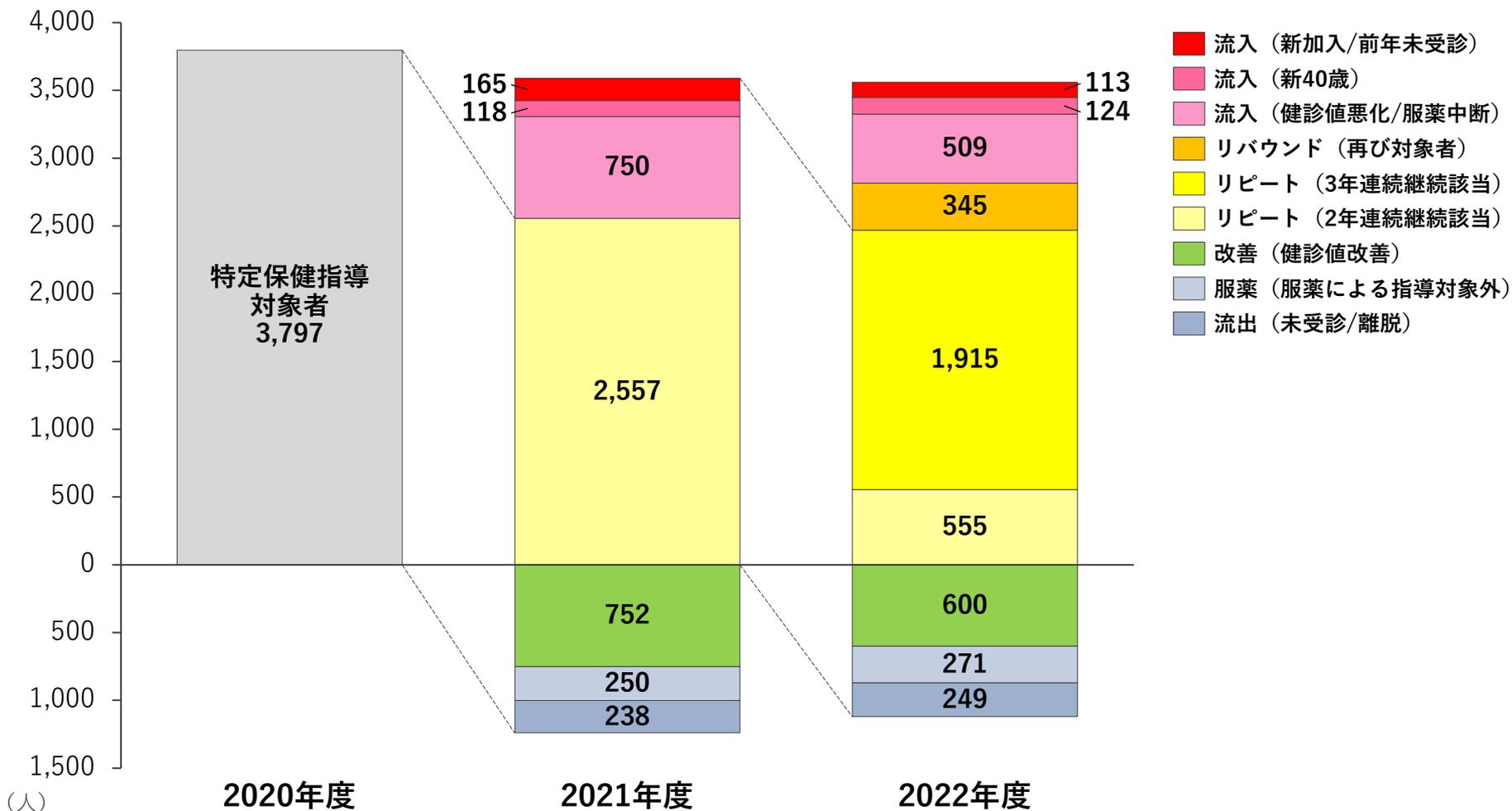
被扶養者

■ 服薬
 ■ 情報提供（非肥満_検査値正常）
 ■ 情報提供（非肥満_検査値リスク有）
 ■ 情報提供（肥満_検査値正常）
 ■ 動機付け支援
 ■ 積極的支援



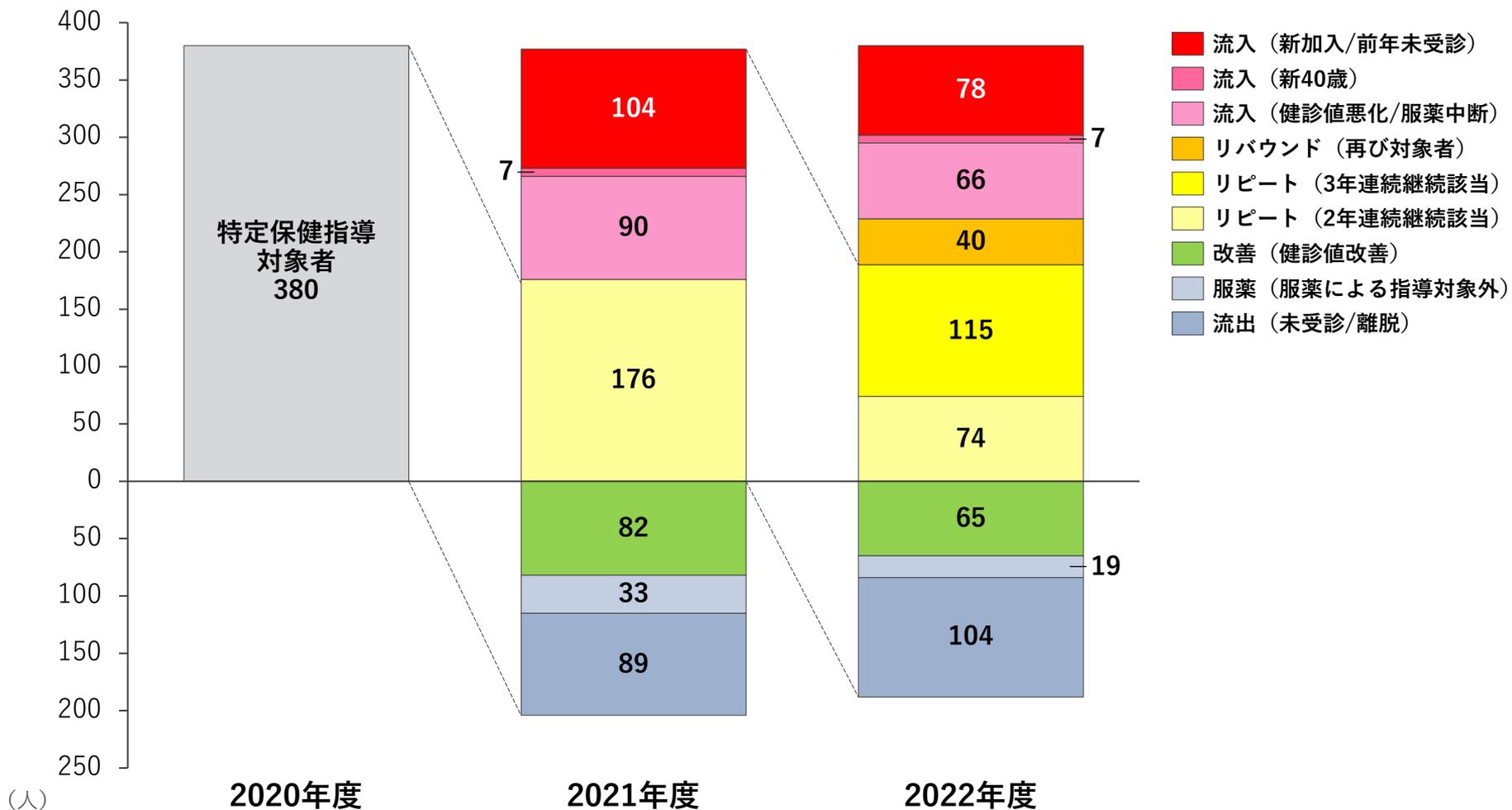
生活習慣病対策 特定保健指導 〈流入出分析 被保険者〉

※対象：各年度継続在籍被保険者
※年齢：各年度末40歳以上



生活習慣病対策 特定保健指導 〈流入出分析 被扶養者〉

※対象：各年度継続在籍被扶養者
※年齢：各年度末40歳以上



生活習慣病対策 重症化予防 生活習慣病 リスク分布 〈被保険者〉

※対象：各年度継続在籍被保険者
 ※年齢：各年度末40歳以上
 ※医療費：該当者あたり医療費（円）* 歯科除く



該当者数	2022年度	497	1,990	3,360	3,638	1,070	4,108	1,555	61
	2020年度	808	2,302	4,463	5,851	2,825	1	0	0
	2018年度	730	2,359	4,590	5,647	2,505	0	0	0
割合	2022年度	-	12.6%	21.3%	23.1%	6.8%	26.0%	9.9%	0.4%
	2020年度	-	14.9%	28.9%	37.9%	18.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	2018年度	-	15.6%	30.4%	37.4%	16.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	他組合 2022年度	-	12.8%	21.8%	23.8%	6.1%	25.6%	9.3%	0.5%
医療費	2022年度	-	102,752	85,533	79,663	63,983	236,227	410,324	2,749,152

生活習慣病対策 重症化予防 生活習慣病 リスク分布 〈被扶養者〉

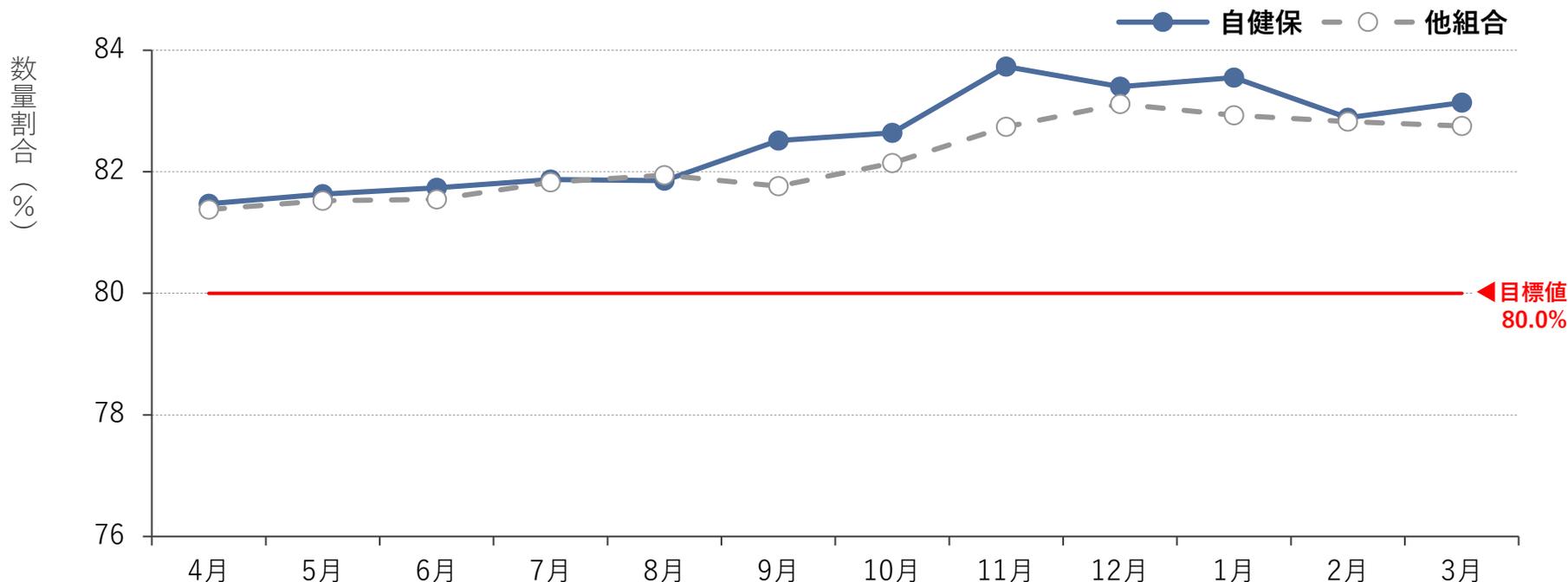
※対象：各年度継続在籍被扶養者
 ※年齢：各年度末40歳以上
 ※医療費：該当者あたり医療費（円）* 歯科除く



該当者数	2022年度	生活習慣病では未通院(未治療)					生活習慣病通院(治療)歴あり		
		未把握 (健診未受診)	正常群	不健康群	患者 予備群	治療 放置群	生活 習慣病群	重症化群	生活機能 低下群
	2022年度	1,632	820	997	911	208	1,407	558	21
	2020年度	2,800	957	1,303	1,488	492	0	0	0
	2018年度	2,744	1,054	1,402	1,324	408	0	0	0
割合	2022年度	-	16.7%	20.3%	18.5%	4.2%	28.6%	11.3%	0.4%
	2020年度	-	22.6%	30.7%	35.1%	11.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	2018年度	-	25.2%	33.5%	31.6%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	他組合 2022年度	-	-	-	-	-	-	-	-
医療費	2022年度	-	129,821	132,009	104,353	109,543	289,194	560,355	4,640,662

医療費適正化対策 〈2022年度 月別 後発医薬品数量割合推移〉

※年度：2022年度
 ※対象レセプト：全て



レセプト種別 後発医薬品数量割合

レセプト種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
医科入院	82.5%	90.2%	89.5%	79.0%	85.7%	87.4%	85.7%	85.8%	81.8%	87.1%	87.8%	83.6%
医科入院外	68.5%	67.7%	67.5%	68.7%	67.6%	68.4%	68.9%	68.9%	69.3%	69.2%	68.1%	68.2%
調剤	83.9%	84.1%	84.3%	84.3%	84.6%	85.0%	85.1%	86.4%	85.9%	86.0%	85.3%	85.6%
歯科	43.8%	48.2%	46.6%	51.5%	47.8%	50.9%	49.8%	53.0%	47.8%	50.1%	48.4%	52.1%
全レセプト	81.5%	81.6%	81.7%	81.9%	81.9%	82.5%	82.6%	83.7%	83.4%	83.6%	82.9%	83.1%

医療費適正化対策 ポリファーマシー

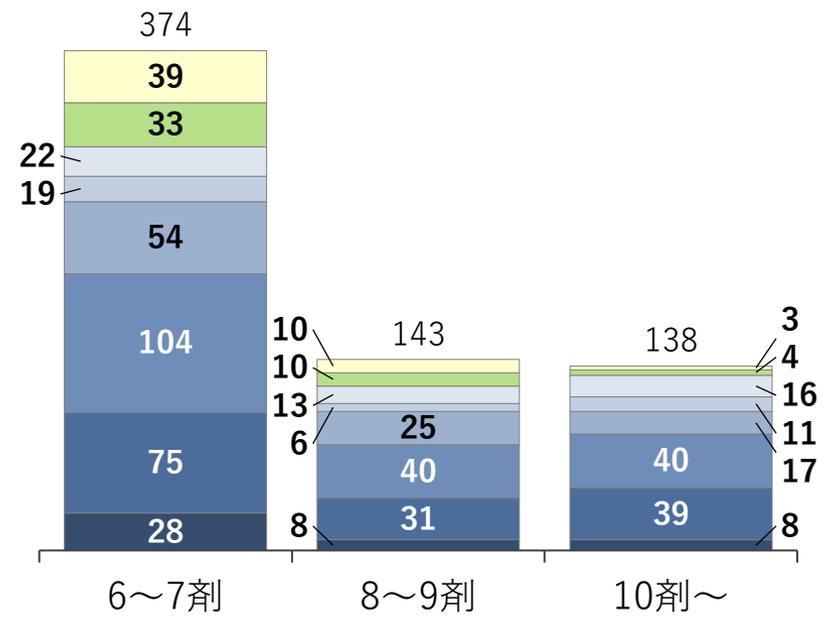
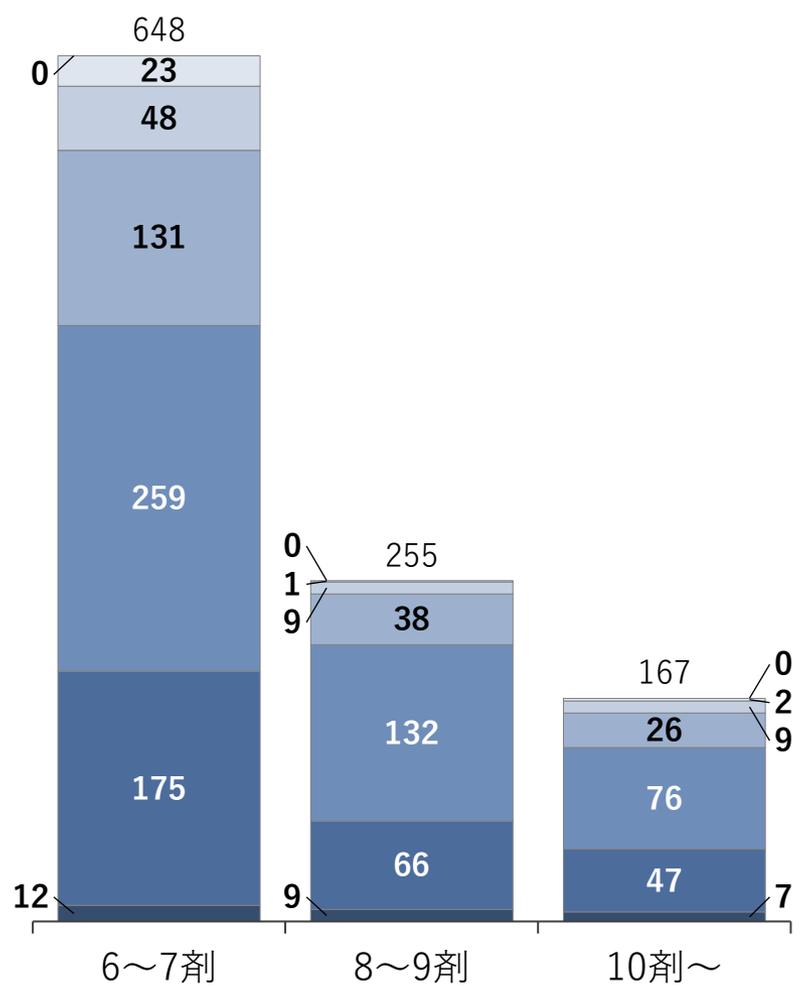
※対象：2023年1月~3月のレセプト
 ※1剤の定義：同月内・同一医療機関・同一成分の処方
 14日以上ものを1剤としている
 ※個人ごとの最大剤数で集計

被保険者 多剤服用者割合：10.3%

被扶養者 多剤服用者割合：7.3%

グラフ内の数値は、人数

- 年齢階層
- 0-9
 - 10-19
 - 20-29
 - 30-39
 - 40-49
 - 50-59
 - 60-69
 - 70-



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	エ, オ, カ, キ	家族の特定健診受診率が低い	➔	健診の重要性を機関紙やホームページで広報することや未受診者へ受診勧奨の通知を行うなど受診率の向上に努め、早期発見早期治療を図る	✓
2	ク, ケ, コ, サ	特定保健指導実施率が低い	➔	<ul style="list-style-type: none"> 健診当日の初回面談実施できるよう、分割指導の実施 事業主との連携を推進し、事業所派遣型指導実施により実施率向上を図ることで生活習慣病発生リスクを減少させる。 	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診受診率は過去3年で一番高く、86.4% 被扶養者の特定健診受診率が63.2%と直近3年で上昇中で総合健保の中では高い ただし全体目標値である90%に対し3.6%足りていない為、引き続き健診受診率向上施策は必要な状態 	➔	加入者に分かりやすい広報の充実
2	<ul style="list-style-type: none"> 他健保と比較すると、積極的支援&動機付け支援の割合はほぼ同等だが、服薬なしの情報提供者は減少傾向 また経年で比較すると服薬者割合が5年連続で上昇中であるため、医療費への影響を鑑みると、そもそも通院せずとも健康である人の割合を増やしつつ保健指導対象率を減らすためのアプローチへのシフトを検討する時期となる 特定保健指導対象者の内、リピーターおよびリバウンド対象者の割合が高いため、指導実施後でも健康状態を維持するコミュニケーションが必要 特定保健指導対象から流出した群と同程度、新規流入が発生しているため、指導実施率だけでなく対象者割合全体を減少させる施策も必要 	➔	情報提供レベルの方や、動機付け支援該当の方が正常値となる施策の検討

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	全国に直接契約医療機関又は契約医療機関があることで、被保険者の健診受診率は高い。	➔	補助制度等、受診に関する情報の発信

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

データヘルス計画は、効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るため、これまでの共にデータに基づくPDCAサイクルを単年度または期ごとに回すことで運営されます。

事業全体の目標

健康課題に応じた効果的な保健事業を分析データから抽出し、今後の保健事業の設計や実施により医療費適正化

事業の一覧

職場環境の整備

その他	事業主とのコラボヘルス推進
-----	---------------

加入者への意識づけ

その他	ポピュレーションアプローチ（ホームページ）
-----	-----------------------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	機関紙発行
保健指導宣伝	セルフメディケーション事業
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進活動
保健指導宣伝	ポリファーマシー（多剤投与）
保健指導宣伝	歯科対策
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	脳検査
疾病予防	胸部CT検査
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
その他	データヘルス事業他
その他	契約保養所

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画												
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度					
アウトプット指標												アウトカム指標													
発行数(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)健康保険制度や組合の現状について、理解を深めてもらえる内容とする												認知度を高めることを目標とするが、認知度を図ることは困難なため、アウトカム指標は設定しない(アウトカムは設定されていません)													
5,8	既存	セルフメディケーション事業	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	家庭用常備薬の割引販売のあっせん	シ	専門業者と契約を締結し、担当職員と打合せを実施。	一定額以上の購入者に対する購入助成を実施	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	セルフメディケーションによる医療費削減を図るため購入件数増加を図る	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)					
助成金額(【実績値】- 【目標値】令和6年度：2,200,000円 令和7年度：2,200,000円 令和8年度：2,200,000円 令和9年度：2,200,000円 令和10年度：2,200,000円 令和11年度：2,200,000円)夏の絆旋												購入人数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：3,000件 令和7年度：3,100件 令和8年度：3,200件 令和9年度：3,300件 令和10年度：3,400件 令和11年度：3,500件)購入件数が増えることで、セルフメディケーションによる医療費削減を図る													
2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	イ	事業主経由で加入者に通知	ア,ウ	事業主の協力のもと、加入者に対する医療費削減の意識づけの向上の強化	データヘルス計画への取組や組合健診、ジェネリック医薬品等のお知らせ記事を掲載。また、医療費適正化に関する記事も掲載	2,007	2,007	2,007	2,007	2,007	2,007	加入者の適正受診及び健康意識に対する意識の向上	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)					
実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)													
7	既存	ジェネリック医薬品利用促進活動	全て	男女	0～74	基準該当者	1	エ,キ,ク	一定期間における調剤内容を分析し、ジェネリック未使用者に対して差額通知書を送付。	ア,ウ	差額通知書の送付のほか、機関紙やホームページなどを利用し広報の強化	後発医薬品への切替促進案内を送付する	1,829	1,829	1,829	1,829	1,829	1,829	医療費支出を抑制のため後発医薬品への切替を推奨し、ジェネリック薬品利用率を上げる	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)					
通知実施率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												後発医薬品利用率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：88% 令和7年度：88% 令和8年度：89% 令和9年度：89% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)													
2	新規	ポリファーマシー(多剤投与)	全て	男女	0～74	基準該当者	1	エ,キ,ク	有害事象の発生リスクの高い対象者を抽出し、適正処方に向けた服薬情報に関する通知を行う	ア,ウ	通知書の送付のほか、機関紙やホームページなどを利用し広報の強化	多剤投薬率減少のため重複・多剤投薬の患者に通知	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	多剤投与患者割合の適切な水準への減少を目指す	該当なし					
通知実施率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												重複・多剤投薬率(15剤)(【実績値】- 【目標値】令和6年度：0.8% 令和7年度：0.8% 令和8年度：0.8% 令和9年度：0.8% 令和10年度：0.8% 令和11年度：0.8%)													
4	新規	歯科対策	全て	男女	0～74	加入者全員	1	イ,ウ,キ,ク	経年での歯科未受診者(かつ生活習慣病リスクありの方)に対し歯科受診勧奨を行う	ウ	サービス提供者と連携して進めていく	経年での歯科未受診者(かつ生活習慣病リスクありの方)に対し歯科受診勧奨を行う	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	定期的な歯科受診を促すことで将来的な重度症状の発症を予防する	該当なし					
受診勧奨通知実施率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												有リスク者の歯科受診率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：11% 令和8年度：12% 令和9年度：13% 令和10年度：14% 令和11年度：15%)													
疾病予防	3	既存	生活習慣病予防健診	全て	男女	16～74	加入者全員	1	イ,オ,ケ,サ	主に契約医療機関にて実施	ア,カ	生活習慣病健診にがん検診を加えた健診	515,912	515,912	515,912	515,912	515,912	515,912	全加入者の健康維持・疾病の予防・早期発見	家族の特定健診受診率が低い					
													配偶者の未受診者への受診勧奨通知による受診率向上	配偶者の未受診者への受診勧奨通知による受診率向上	配偶者の未受診者への受診勧奨通知による受診率向上	配偶者の未受診者への受診勧奨通知による受診率向上	配偶者の未受診者への受診勧奨通知による受診率向上	配偶者の未受診者への受診勧奨通知による受診率向上	特定保健指導実施率が低い						
配偶者の受診率の増加(【実績値】- 【目標値】令和6年度：61% 令和7年度：62% 令和8年度：63% 令和9年度：64% 令和10年度：65% 令和11年度：66%)生活習慣病受診者未受診者への通知により受診率向上を図る												生活習慣病受診率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：75% 令和7年度：76% 令和8年度：77% 令和9年度：78% 令和10年度：79% 令和11年度：80%)受診率の向上													
3	既存	人間ドック	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者	1	ケ,サ	契約医療機関または任意の医療機関	ア,カ	40歳以上の被保険者・被扶養配偶者からの申し込みによる	114,881	114,881	114,881	114,881	114,881	114,881	40歳以上の被保険者・被扶養配偶者の健康維持・疾病の予防・早期発見	家族の特定健診受診率が低い						
												40歳以上の被保険者、被扶養配偶者に対し20,000円の補助を毎年実施	40歳以上の被保険者、被扶養配偶者に対し20,000円の補助を毎年実施	40歳以上の被保険者、被扶養配偶者に対し20,000円の補助を毎年実施	40歳以上の被保険者、被扶養配偶者に対し20,000円の補助を毎年実施	40歳以上の被保険者、被扶養配偶者に対し20,000円の補助を毎年実施	40歳以上の被保険者、被扶養配偶者に対し20,000円の補助を毎年実施	特定保健指導実施率が低い							
受診率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												受診者数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：5,440人 令和7年度：5,440人 令和8年度：5,440人 令和9年度：5,440人 令和10年度：5,440人 令和11年度：5,440人)受診者の健康維持(保健指導基準群から受診勧奨基準群への悪化率10%未満)													
3	既存	脳検査	全て	男女	45～74	被保険者	1	イ	任意の医療機関にて実施	ア	40歳到達年度及び45歳以上の被保険者からの申し込みによる隔年実施	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250	脳疾患の早期発見のため補助を実施	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)						
												脳疾患の早期発見による重症化予防・医療費削減	脳疾患の早期発見による重症化予防・医療費削減	脳疾患の早期発見による重症化予防・医療費削減	脳疾患の早期発見による重症化予防・医療費削減	脳疾患の早期発見による重症化予防・医療費削減	脳疾患の早期発見による重症化予防・医療費削減								
受診率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												補助人数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：550人 令和7年度：550人 令和8年度：550人 令和9年度：550人 令和10年度：550人 令和11年度：550人)脳疾患の早期発見のため													
3	既存	胸部CT検査	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者	1	ウ	健診当日にオプションとして受診	カ	5,000円を上限とした補助金支給	4,750	4,750	4,750	4,750	4,750	4,750	呼吸器疾患の早期発見のため補助を実施	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)						
												呼吸器疾患の早期発見による重症化予防・医療費削減	呼吸器疾患の早期発見による重症化予防・医療費削減	呼吸器疾患の早期発見による重症化予防・医療費削減	呼吸器疾患の早期発見による重症化予防・医療費削減	呼吸器疾患の早期発見による重症化予防・医療費削減	呼吸器疾患の早期発見による重症化予防・医療費削減								
受診率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												補助人数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：950人 令和7年度：950人 令和8年度：950人 令和9年度：950人 令和10年度：950人 令和11年度：950人)													

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
8	既存	インフルエンザ予防接種費用補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	接種者に対し補助金を支給	カ,ク	インフルエンザ感染予防・インフルエンザ重症化予防	63,750	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	加入者のインフルエンザ重症化予防のため、接種率向上を図る	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
												呼吸器疾患の早期発見による重症化予防・医療費削減	呼吸器疾患の早期発見による重症化予防・医療費削減	呼吸器疾患の早期発見による重症化予防・医療費削減	呼吸器疾患の早期発見による重症化予防・医療費削減	呼吸器疾患の早期発見による重症化予防・医療費削減	呼吸器疾患の早期発見による重症化予防・医療費削減			
補助人数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20,500人 令和7年度：20,500人 令和8年度：20,500人 令和9年度：20,500人 令和10年度：20,500人 令和11年度：20,500人)特に若年層と高齢者の接種率の向上のため、予算を計上												接種率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：33% 令和7年度：34% 令和8年度：36% 令和9年度：38% 令和10年度：40% 令和11年度：41%)-								
その他	4	既存	データヘルス事業他	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,ク	基準該当者へ受診勧奨通知の実施	ウ	糖尿病等ハイリスク者の重症化予防	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	糖尿病を中心とした生活習慣病高リスク保有者のうち、医療機関未受診者に対して受診勧奨し受診率を上げる	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													対象者への通知	対象者への通知	対象者への通知	対象者への通知	対象者への通知	対象者への通知		
対象者への通知(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)受診勧奨重要度が高い方への通知発送												医療機関受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)受診勧奨対象者の医療機関受診率								
8	新規	契約保養所	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ,ス	全国の宿泊施設や保養施設を特別料金や割引料金で利用	シ	リゾートトラスト株式会社・インケアハワイ株式会社と施設利用契約を締結。	8,338	8,338	8,338	8,338	8,338	8,338	被保険者の健康保持増進及び福利厚生に寄与するため、機関紙やホームページ上で広報し、年間契約した宿泊数の最大限利用を図る(リゾートトラスト・年730泊、ハワイ・年240泊)	該当なし	
												年間契約した宿泊数を最大限利用されるよう機関紙やホームページ上で広報する	年間契約した宿泊数を最大限利用されるよう機関紙やホームページ上で広報する	年間契約した宿泊数を最大限利用されるよう機関紙やホームページ上で広報する	年間契約した宿泊数を最大限利用されるよう機関紙やホームページ上で広報する	年間契約した宿泊数を最大限利用されるよう機関紙やホームページ上で広報する	年間契約した宿泊数を最大限利用されるよう機関紙やホームページ上で広報する			
利用泊数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：970泊 令和7年度：970泊 令和8年度：970泊 令和9年度：970泊 令和10年度：970泊 令和11年度：970泊)令和4年度利用実績 リゾートトラスト 年間425泊 ハワイ 年間47泊												利用率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他